

## 第3期ロジスティクス環境会議 第4回企画運営委員会 議事録

I. 日 時：2009年11月13日（金） 15：00～16：50

II. 場 所：東京・港区 （社）日本ロジスティクスシステム協会 会議室

III. 出席者：17名

IV. 内 容：

- 1) 研究会、委員会の活動内容について
  - (1) グリーン物流研究会
  - (2) 包装の適正化推進委員会
  - (3) グリーン物流推進のための取引条件検討委員会
  - (4) グリーンロジスティクスチェックリスト調査
  - (5) 省エネ法実態調査
- 2) 鉄道へのモーダルシフト促進に関する要望について
- 3) 情報提供活動について
- 4) 2010年度以降の活動について

V. 開 会

事務局の徳田専務理事より開会が宣された後、2009年4月より日本通運の牛込委員の後任として、副委員長に就任された平野副委員長から挨拶がなされた後、杉山委員長の司会のもと、以下のとおり議事が進められた。

VI. 報 告

1) 2009年度参加メンバー企業について

事務局より、資料1-1に基づき、2008年度から現在までの参加メンバー企業数の推移等について報告がなされた後、資料1-2に基づき、本年4月よりグリーン物流研究会の副幹事を山田委員に就任いただいたことについての報告がなされた。主な意見は以下のとおりである。

【主な意見】

委 員：活動内容に対する不満を理由に非継続となったケースがあったか教えていただきたい。

事務局：直接的な不満ではないが、「情報は入手できたため、今後は自社内の取り組みに注力したい」といった理由で継続されなかった企業が1社あった。

委 員：中部や関西で別途組織を設置して、活動を展開する方法も一案ではないか。

副委員長：第2期から第3期に移行する際に、非継続の場合のみ連絡をいただく形にした結果、高い継続率になったと理解している。第3期終了時もこのやり方を踏襲していただきたい。

2) 第3回本会議について

事務局より、資料1-4に基づき、第3回本会議の開催日時について報告がなされた。

VII. 議 事

1) 研究会、委員会の活動内容について

(1) グリーン物流研究会

事務局より、資料2-1に基づき、グリーン物流研究会の2009年度活動内容について説明が行われた後、同研究会の幹事である下村委員より、①2ヶ月に1度の頻度で幹事会を開催し、反省等を行っている、②第11回研究会では、「循環型社会構築」をテーマに、慶應義塾大学の細田先生から基調講演をいただく等、興味深いプログラムができた、③第13回研究会ではCGLで実施した「省エネ法実態調査結果」、及びそれらを元にしたパネルディスカッションを開催し、深い議

論ができた、④第16回研究会では、温室効果ガス削減の中期目標達成に向けて何をすべきかといったことも取り上げたい旨の説明がなされた。続いて、同研究会の副幹事である山田委員より、①第11回研究会は参加者も多く、関心の高さがうかがえたこともあり、第15回研究会でも同じテーマを取り上げることとなった、②省エネ法を取り上げた第13回研究会は、残念ながら参加者が少なかったことから、聴講したいと思わせるようなテーマ設定とそれを分かりやすく案内する必要性がある旨の説明がなされ、了承された。

## (2) 包装の適正化推進委員会

事務局より、資料2-1に基づき、包装の適正化推進委員会の2009年度活動内容について説明が行われた後、同委員会の委員長である増井副委員長より、①包装材の再利用、再資源化は重要であるものの、昨年度の調査結果を見ると排出量についてはほとんど把握できていない実態であった、②参考資料2-1の「包装材のフロー 基本モジュール図」のとおり、様々なフローがある中で、どの範囲まで排出責任があるかといった問題がある、③定量化を進めるにあたり、材質別に重量を把握することが大きな課題となる、④現実を踏まえ、できるところから進めていきたい旨の説明がなされた。続いて、同委員会の副委員長である麦田委員より、①包装材の“入り”と“出”の状態は、企業ごとに大きく異なっていることから、素材別重量を把握し、CO<sub>2</sub>で評価することは想像以上に困難であると感じている、②参考資料2-1のモジュール図は、各社における包装材のフローの内容整理の際に有効だと考えるが、企業によっては、各事業所でそれぞれ整理した後、会社として統合しなければならないことが想定される旨の説明がなされ、了承された。

## (3) グリーン物流推進のための取引条件検討委員会

事務局より、資料2-1に基づき、グリーン物流推進のための取引条件検討委員会の2009年度活動内容について説明がなされた後、同委員会の委員である栗田委員より、①i) 時間指定を変更することでCO<sub>2</sub>削減につながるケース、ii) 時間指定をうまく設定することで待機時間を削減し、CO<sub>2</sub>削減につながるケースが浮かびあがってきた、②改善実施主体としては物流事業者が多く、具体的には、現場で情報入手、確認し、荷主に説明、提案し、改善といった流れとなっている、③これらの取組を推進する際、CO<sub>2</sub>削減効果だけではなかなか進みづらく、コストメリットも重要である、④発荷主、着荷主、物流事業者の3者による対話を進めるためのアプローチ方法等の整理も重要である、⑤残り3回の委員会の中で、どのように整理するかが課題である旨の説明がなされ、以下の意見交換の後、了承された。

### 【主な意見】

委員長：「時間指定がうまくいっていないケース」として例えばどのようなものがあるのか教えていただきたい。

事務局：受け手側が時間指定をしているものの、なぜその時間でなければいけないのかが分からないケースや前任者の指定していた時間をそのまま踏襲しているといったことがあった。

事務局：合理性のない時間指定を行っているのは中小企業が多いと考えられる。しかしながら、中小企業で改善が進んでも、物量が多くないことから、効果もそれほど大きくないと考えられる。大手企業間の横連携をどのようにするかも重要な課題の1つと考える。

## (4) グリーンロジスティクスチェックリスト調査

事務局より、資料2-2に基づき、グリーンロジスティクスチェックリスト調査に係る活動について説明が行われた後、以下の意見交換の後に了承された。

### 【主な意見】

委員：当社では、毎月、グループ会社4社で会合を実施している中で、昨年度は4社全社で回答させていただいた。我々の立場からすると少し設問内容が難しいところや評価できないところもあり、今年度は3社で回答したいと考えている。定期的に項目を見直していただ

るとありがたい。

委員：例えば、No. 9 の I S O、No. 10 のエコアクション 21、No. 11 のグリーン経営認証について、「認証を 3 つとも取得している会社」と「グリーン経営認証のみ取得すると決めた会社」で、診断結果における評価が異なるのか教えていただきたい。

事務局：項目ごとの重み付け評価は実施していない。また、例えば、多くの荷主において、グリーン経営認証は該当しないと考えられるが、その場合は、“0（該当しない）”をつけていただく形となる。

委員：事業所によって取り組みに差があるが、事業所単位での回答にも対応できるのか教えていただきたい。

事務局：現状では、会社単位でご回答いただく形となっている。

#### (5) 省エネ法実態調査

事務局より、資料 2-2 に基づき、省エネ法実態調査に係る活動について報告がなされ、以下の意見交換の後、了承された。

##### 【主な意見】

委員長：景気悪化の影響を除き、この 3 年間に於ける状況の変化があれば、教えていただきたい。

事務局：算定方法について、我々は第 1 期 C G L から精度の高い燃料法への移行の必要性を主張してきたが、この 3 年間を見る限り、精緻な方法に向けて取り組んでいる企業がある一方で、算定方法は全てトンキロ法のままといった企業もあり、2 極化している印象を受けた。

#### 2) 鉄道へのモーダルシフト促進に関する要望について

事務局より、資料 3 に基づき、鉄道へのモーダルシフト促進に関する要望活動の経過について説明がなされ、了承された。

#### 3) 情報提供活動について

事務局より、資料 4 に基づき、情報提供に係る 2009 年度活動内容と活動計画（案）について説明がなされた。続いて、別紙 3 に基づき、C G L ジャーナル第 3 号の編集企画（案）について説明がなされ、以下の意見交換がなされた。

##### 【主な意見】

副委員長：当社では、UNESCO（国際連合教育科学文化機関）と UNEP（国連環境計画）が開発した環境教育教材「youth X change」の翻訳、並びに「youth X change」に基づき、日本の小学校 4 年生から 6 年生向けの児童用教材「kids X change」を開発した。さらに、学校側から「kids X change」を活用したいという要請があれば、教材、指導書、昨年当社で実施した公開授業の内容を録画した DVD を送付している。また、当社においても、これらの教材を用いた出前授業等も実施している。

副委員長：環境会議として、継続的に進めなければいけない活動もある一方で、新規軸も必要だと個人的に考えていた。その意味から、今回の提案はたいへん良い活動だと考える。

委員：冊子の活用方法について具体的に教えていただきたい。

事務局：冊子そのものは環境会議メンバー企業に配布するが、そのメンバー自身が自分の子供に対する教育を行う時、あるいは会社として見学会受入れ時の教材として活用いただくことを想定している。

副委員長：その方法で使用するのであれば、C G L ジャーナルではなく、別の冊子として作成した方がよいと考える。

委員：仮に社内で配布したいと思った場合、ある程度の部数をいただくことが可能なのか教えていただきたい。

事務局：予算の問題もあり、別途検討したい。

##### 【決定事項】

- ・別紙3の内容は、CGLジャーナル第3号としてではなく、環境教育用の冊子として作成することとする。
- ・2010年3月発行予定のCGLジャーナルを第3号とする。

#### 5) 2010年度以降の活動について

事務局より、資料5に基づき、2010年度以降の活動について説明がなされ、以下の意見交換がなされ、第5回委員会で再度提案することとなった。

#### 【主な意見】

##### (提案内容の確認)

副委員長：環境会議という形態を解消するという理解でよいのか教えていただきたい。

事務局：ご指摘のとおり、会議体形式を解消し、テーマ別に委員会、研究会を設置し、JILS会員を対象に広く参加を呼びかけたいと考えている。

##### (テーマについて)

委員長：グローバル、技術テーマの具体的な内容について教えていただきたい。

事務局：グローバルについては、例えば、国際輸送におけるCO<sub>2</sub>排出量に係る標準的算定方法の提案や、海外の関係団体との情報交流といったことが考えられる。また技術テーマとしては、化石燃料を使用しない輸送方法（外部給電式多連結走行等）等がある。

##### (対象の拡大について)

副委員長：会員企業1,000社を対象とすると、希望者が殺到し、会議として成り立たないことも考えられるのではないか。

事務局：その場合は、テーマごとに分科会を設置することも一案だと考える。

委員：環境会議に参画している約100社のニーズは把握していると思うが、残りの900社のニーズを捉えないと、逆に参加者が減る可能性もあるのではないか。

委員：中小企業では、全ての研究会、委員会に参加するだけの余裕はない一方で、コンプライアンスの関係から法令改正等に敏感になっている企業が多く、当社でも、労力をかけずに情報を得ることに注力している。その視点で考えると、東京以外の拠点でも研究会等を開催することで、参加対象を拡大していくことは一案だと考える。

##### (行政との連携強化について)

委員：グリーン物流パートナーシップ会議との連携強化に関して、コアメンバーが集まる環境会議で提言等をまとめ、それをグリーン物流パートナーシップ会議で問題提起する流れを今後どのように変えるのか。さらに、現状のグリーン物流パートナーシップ会議の活動は支援事業ばかりが目立っている中で、具体的に何をするのがよく分からない。

##### (環境問題に対するJILSの姿勢等について)

委員：JILSでは様々な事業が実施されているが、環境に係る事業がそれらの一つとなってしまうと、JILSが環境問題に対して積極的に取り組んでいるという印象が薄れる。さらに、温室効果ガスの25%削減に向けて、より積極的に取り組んでいこうという外部環境とも合致しないと考える。

委員長：環境会議は解消するものの、引き続き研究会、委員会において、積極的に取り組んでいくことをPRする必要があると考える。

副委員長：単なる解消ではなく、発展的解消であることを伝える必要がある。

事務局：継続実施していきたいと考える研究会、委員会の名称や内容等を次回の企画運営委員会で提案し、本会議のときには参加募集案内を配布したいと考えている。

委員：現状の研究会、委員会から都度開催のセミナー形式にすることで、参加しやすくなると思うが、一方でこれまで進めてきた政策提言のような重要な機能を何らかの形で残すべきと考える。また、単に研究会、委員会を別々に開催するのではなく、それらの活動全般を企画検討する組織を設置した方がよいのではないかと考える。

委員：①温室効果ガスの25%削減に対するJILSとしての活動方針、②活動を強化し仲間を増

やすための方策、③会員企業のニーズに合致したテーマ選定をぜひ検討いただきたい。

副委員長：“経常活動の一環”とは、常設委員会を設置して継続的に活動をするという意味であるならば、環境問題に対して後退したイメージを与えることにはならないのではないかと。

(参加者の費用負担について)

事務局：環境会議だから参画していただけているのではなく、各研究会、委員会それぞれの活動を評価いただいた結果、参画していただいていると理解している。しかしながら、せっかく登録していても、出張費等の問題で参加が難しいという現状がある中で、1回でも多く出席いただける環境づくりのために、参加料を下げるとともに、組織体制、運営体制のスリム化をしたいと考える。

委員：満足度の高い活動を実施しているのであれば、参加料を下げる必要はないと個人的に考える。また、遠隔地で費用がかかるというのであれば、テレビ会議等を採用するのも一案ではないかと。

(議論する場について)

副委員長：環境会議を解消するかどうかは、環境会議の一部組織である当委員会で議論することではなく、J I L Sが決めるべき話だと考える。

委員長：J I L Sの運営委員会や理事会で審議すべき事項だと考える。

(今後の検討について)

委員長：事務局の考えは理解したが、本日の意見を踏まえ、J I L Sにおける環境対応の全体像を示した上で再度提案いただきたい。

## 6) その他

(1) 今後のスケジュールについて

事務局より、資料6に基づき、2009年度のスケジュール(案)の説明がなされ、了承された。

## VIII. 閉会

以上をもって全ての議事を終了し、杉山委員長は閉会を宣した。

以上